

2024年4月水道料金改定?!

「簡易水道事業」分の費用をすべて利用者に求めることはできません。

無理な「簡易水道事業」統合には、国の支援が必要です!

事業「上水道事業」へ統合が進められてきた。その結果、ともと採算が



担当者からのヒアリング

奥州市は、令和6年4月より水道料金を11・6%引き上げるとしています。平成28年度以降、簡易水道を統合し、給水原価の上昇、人口減少等による水需要減、電気代高騰等により、収益の悪化が進んでいるとされています。日本共産党市議団は、11月15日、改めて担当部からの聞き取りを行いました。

現行の水道料金は、平成27年4月の改定後8年間据え置かれてきました。

「上水道事業」は、公営企業法で、利用者が支払う水道料金収入によって経営を賄う独立採算制が原則とされています。

一方「簡易水道事業」は採算が取れない地域に整備され、水道料金で不足する分は一般会計で賄ってきました。

平成26年度より、「簡易水道事業」は、耐用年数の見直しなどが

現在、敷設されている水道管は、耐用年数は40年とされていますが、実際は80年使えるものになっているのを見直しがされています。

水道事業では、水道料金以外に付随する収益があるにもかかわらず、その分が水道料金に反映されていません。

また、簡易水道事業の統合により負担が増える分の国からの支援があるが、実態に見合わない基準になっているなどの問題があります。制度上の見直しを国に求めていく必要があります。

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

「簡易水道事業」に見合う繰り入れは必要

日本共産党議員団は、経営基盤強化につながるとして「簡易水道事業」を統合することに、水道料金が跳ねあがるとして、この間反対をしてきました。そして、水道料金引き上げを抑えるため、「簡易水道事業」で繰り入れてきた分は、一般会計から繰り入れることを求めてきました。

今後も、料金を抑えるための相応の繰り入れは必要です。

行政視察報告

教育厚生常任委員会

「避難者行動要支援について」

教育厚生常任委員会は11月8日から10日、行政視察で兵庫県内の3市を視察しました。千葉敦議員と佐藤美雪議員が参加しました。

伊丹市の「避難者行動要支援に関する取り組みについて」報告しました。

平常時から自治会等に
名簿情報を提供

伊丹市では、平成23年東日本大震災及び平成25年災害対策基本法の改正に伴い、災害時の安否確認等のため、市で把握している要支援者情報を本人の事前の同意を得れば、平常時から自治会等に名簿情報を提供できるようになったとのことです。



日本共産党
参議院議員
紙 とも子

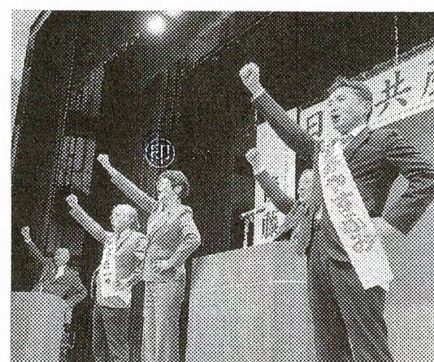
1月11日

来たるべき総選挙で
長野から必ず議席奪還を!

11月11日はポツキーの日とか長野県ではキノコの日らしいですが、飯田市と南箕輪村の2箇所で開催された長野県、北陸信越ブロックの藤野やすふみ比例候補、後藤庄一長野5区候補と一緒に訴えました。

コロナ以降、久しぶりの演説会にどちらの会場も、たくさんのおみなさんが参加して下さいました。

来たるべき総選挙で長野から必ず議席奪還を! 一丸となって頑張ろう!



Facebookより

安否確認訓練等に活用されています。

市には支援する
責任があるのでは?

奥州市では、「避難者行動要支援者支援事業」を奥州市社会福祉協議会に委託して実施しています。市内には、要支援者が1,322人おり名簿化されています。

奥州市内において、名簿の作成は行われていますが、個人情報保護に関する協定を結んで、避難訓練や災害時に活用している自治組織は少数です。社会福祉協議会に委託だけでなく、実効性のある制度となるよう、市には支援と責任があるのではないのでしょうか。

